

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	22,351,738			16,341,078	実収支比率			5.6	5.3																																																																																																																														
市町村名	角田市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	21,723,585	15,553,729	経常収支比率	98.8	105.2	(103.4)	(110.4)																																																																																																																																
				首都	×	歳入歳出差引	628,153	787,349	(※1)																																																																																																																																				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	179,828	374,508	標準財政規模	8,033,150	7,766,842																																																																																																																																		
				中部	×	実収支	448,325	412,841	財政力指数	0.52	0.52																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	27,976	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	35,484	6,202	公債費負担比率	9.1	9.7																																																																																																																																		
	平成27年国調(人)	30,180		山振	×	積立金	53	113,599	健全化判断比率																																																																																																																																				
	増減率(%)	-7.3		低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	28,212	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	120,000	270,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	27,975		1,099	1,073	実質単年度収支	-84,463	-150,199	実質公債費比率	9.2	8.2																																																																																																																																		
	令02.01.01(人)	28,728	第2次			基準財政収入額	3,496,585	3,386,625	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	28,510		5,528	5,714	基準財政需要額	6,805,812	6,529,016																																																																																																																																					
	増減率(%)	-1.8	第3次			標準税収入額等	4,378,845	4,271,679																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-1.9		7,458	7,540	経常経費充当一般財源等	7,768,086	8,001,780																																																																																																																																					
面積(km ²)	147.53	52.9	52.6	歳入一般財源等	12,674,383	11,593,485																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	190																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	10,276																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,275,080	15,364,608																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,408	一般職員		242	697,928	2,884	うち公的資金	11,677,920	10,512,453																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,222	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,379,336	1,499,366																																																																																																																																		
	教育長	1	5,420	うち技能労務職員		7	21,070	3,010	収益事業収入	-	-																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,480	教育公務員		2	*	*	土地開発基金現在高	450,000	450,000																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,770	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,489,220	1,396,326																																																																																																																																		
	議会議員	14	3,530	合計		244	701,810	2,876	減債基金	1,413,394	1,081,741																																																																																																																																		
					ラスパイレシ指数			96.7	積立金現在高	1,358,110	594,801																																																																																																																																		
									その他特定目的基金																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 角田市国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 角田市水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 仙南地域広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 角田市地域振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 角田市介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 角田市下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) みやぎ県南中核病院企業団</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 角田市農業振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 角田市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合</td> <td></td> <td></td> <td>(16) まちづくり角田</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 阿武隈急行株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 角田市国民健康保険事業特別会計		(5) 角田市水道事業会計			(7) 仙南地域広域行政事務組合			(14) 角田市地域振興公社								(3) 角田市介護保険特別会計		(6) 角田市下水道事業会計			(8) みやぎ県南中核病院企業団			(15) 角田市農業振興公社								(4) 角田市後期高齢者医療特別会計					(9) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			(16) まちづくり角田													(10) 宮城県市町村職員退職手当組合			(17) 阿武隈急行株式会社													(11) 宮城県市町村自治振興センター																(12) 宮城県後期高齢者医療広域連合																(13) 宮城県後期高齢者医療事業会計							
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)																																																																																																																														
(1) 一般会計		(2) 角田市国民健康保険事業特別会計		(5) 角田市水道事業会計			(7) 仙南地域広域行政事務組合			(14) 角田市地域振興公社																																																																																																																																			
		(3) 角田市介護保険特別会計		(6) 角田市下水道事業会計			(8) みやぎ県南中核病院企業団			(15) 角田市農業振興公社																																																																																																																																			
		(4) 角田市後期高齢者医療特別会計					(9) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			(16) まちづくり角田																																																																																																																																			
							(10) 宮城県市町村職員退職手当組合			(17) 阿武隈急行株式会社																																																																																																																																			
							(11) 宮城県市町村自治振興センター																																																																																																																																						
							(12) 宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																						
							(13) 宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,385,599	15.1	3,209,757	42.7	普通税	3,209,757	94.8	-	
地方譲与税	194,205	0.9	194,205	2.6	法定普通税	3,209,757	94.8	-	
利子割交付金	1,647	0.0	1,647	0.0	市町村民税	1,371,629	40.5	-	
配当割交付金	7,460	0.0	7,460	0.1	個人均等割	47,262	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,344	0.0	8,344	0.1	所得割	1,060,764	31.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,755	2.2	-	
地方消費税交付金	668,867	3.0	668,867	8.9	法人税割	187,848	5.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,104	0.0	3,104	0.0	固定資産税	1,509,423	44.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,508,407	44.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,923	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	214,782	6.3	-	
自動車税環境性能割交付金	16,812	0.1	16,812	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	19,638	0.1	19,638	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	27,977	0.1	27,977	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	17,704	0.1	17,704	0.2	目的税	175,842	5.2	-	
自動車税減収補填特例交付金	7,945	0.0	7,945	0.1	法定目的税	175,842	5.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,328	0.0	2,328	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,990,535	17.9	3,303,717	44.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,303,717	14.8	3,303,717	44.0	都市計画税	175,842	5.2	-	
特別交付税	594,296	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	92,522	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	8,324,188	37.2	7,461,528	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,631	0.0	3,631	0.0	合計	3,385,599	100.0	-	
分担金・負担金	33,304	0.1	-	-					
使用料	100,059	0.4	7,963	0.1					
手数料	16,835	0.1	-	-					
国庫支出金	6,297,112	28.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,092	0.1	13,092	0.2					
都道府県支出金	1,605,295	7.2	-	-					
財産収入	64,652	0.3	16,154	0.2					
寄附金	2,743,219	12.3	-	-					
繰入金	183,656	0.8	-	-					
繰越金	574,508	2.6	-	-					
諸収入	379,359	1.7	9,927	0.1					
地方債	2,012,828	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	350,588	1.6	-	-					
歳入合計	22,351,738	100.0	7,512,295	100.0					

区分		令和2年度	令和元年度	
徴収率	現・計	98.9	94.6	98.9
(%)	年	99.0	94.9	99.0
		98.8	93.9	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,265,512	実質収支	21,517
下水道	648,188	再差引収支	-20,077
病院	337,922	加入世帯数(世帯)	4,292
上水道	103,278	被保険者数(人)	6,861
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	251,834	1人当り	-
その他	924,290	保険給付費	361

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	153,156	0.7	-	153,156
総務費	7,070,297	32.5	80,615	3,950,786
民生費	3,788,572	17.4	1,210	2,186,889
衛生費	2,405,921	11.1	10,638	994,143
労働費	14,597	0.1	-	14,597
農林水産業費	1,012,515	4.7	469,596	426,385
商工費	600,835	2.8	24,035	341,854
土木費	1,531,004	7.0	516,923	1,021,320
消防費	463,153	2.1	5,220	446,617
教育費	1,750,877	8.1	228,035	1,210,083
災害復旧費	1,734,314	8.0	-	112,671
公債費	1,160,208	5.3	-	1,149,593
諸支出金	38,136	0.2	38,136	38,136
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,723,585	100.0	1,374,408	12,046,230

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,649,443	26.0	4,107,522	3,915,985	49.8
人件費	2,422,105	11.1	2,268,599	2,104,795	26.8
うち職員給	1,366,965	6.3	1,280,798	-	-
扶助費	2,067,130	9.5	689,330	661,597	8.4
公債費	1,160,208	5.3	1,149,593	1,149,593	14.6
元利償還金	1,160,193	5.3	1,149,578	1,149,578	14.6
内 うち元金	1,102,356	5.1	1,091,924	1,091,924	13.9
訳 うち利子	57,837	0.3	57,654	57,654	0.7
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	12,965,420	59.7	7,623,546	3,852,101	49.0
物件費	3,831,692	17.6	2,157,106	1,250,393	15.9
維持補修費	187,021	0.9	158,213	157,585	2.0
補助費等	6,294,105	29.0	3,075,115	1,426,286	18.1
うち一部事務組合負担金	630,171	2.9	580,732	559,883	7.1
繰出金	1,176,124	5.4	977,888	931,842	11.9
積立金	1,158,671	5.3	1,112,237	-	-
投資・出資金・貸付金	317,807	1.5	142,987	85,995	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,108,722	14.3	315,162	-	-
うち人件費	110,081	0.5	102,781	-	-
内 普通建設事業費	1,374,408	6.3	202,491	-	-
うち補助	881,702	4.1	10,097	-	-
うち単独	457,447	2.1	188,525	-	-
災害復旧事業費	1,734,314	8.0	112,671	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,723,585	100.0	12,046,230	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 角田市国民健康保険事業特別会計, 角田市介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 仙南地域広域行政事務組合, みやぎ県南中核病院企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 角田市地域振興公社, 角田市農業振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県角田市

人口	28,212	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,975	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	22,351,738	千円	将来負担比率	79.5	%
歳出総額	21,723,585	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	448,325	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	8,033,150	千円			
地方債現在高	16,275,080	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

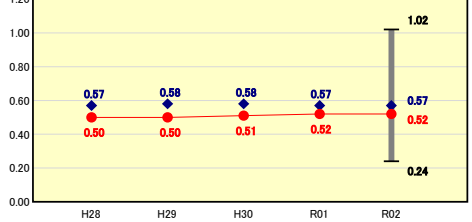
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 47/84 全国平均 0.51 宮城県平均 0.56

財政力指数の分析簡



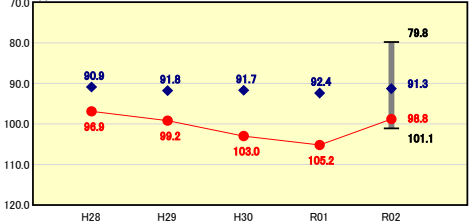
類似団体平均と比較すると下回る状況が続いている。これは平成27年度から市町村類型が変わった(H26:I-0→H27:I-2)ためである。
 令和2年度における市税については、直近数年は微増が続いていたが、個人市民税の減等により全体としてはやや減となった。一方で、地方消費税交付金や令和2年度創設された法人事業費交付金の増加などにより基準財政収入額は前年度と比べ増となった。
 令和2年度の財政力指数については前年度と比較して単年度は0.01ポイント下落、3か年の平均値は同数であり、ほぼ横ばいとなっている。
 今後も課税客体の適切な把握や徴収強化等の収入増加に向けた取組を進めるとともに、一層の歳出削減を図ることによって、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.8%]

類似団体内順位 78/84 全国平均 93.1 宮城県平均 96.6

経常収支比率の分析簡



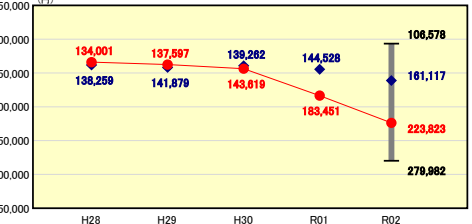
東日本大震災前までは低下傾向が続いていたが、平成23年度以降歳入では市税及び普通交付税等の減収、歳出では扶助費及び繰入金等の増加に伴い、令和元年度まで比率が上昇している状況が続いている。
 令和2年度においては、前年度比で6.4ポイントの減となった。主な要因としては令和2年度から公営企業法適用となった下水道事業への負担金及び補助金(前年度までの法非適用時は繰入金)について、法適用後の基準内・基準外繰上基準に沿ったこと、経常的経費が3億8,346万円下がり、臨時的経費が3億9,857万円上がったことによる影響(約5%)によるものが大きい。ほかにも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、経常的に実施していた各種事業が中止となったことなどによる歳出減や普通交付税の増加などによる歳入増も一因である。今後も財政健全化等の取組を通じて、より一層の経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [223,823円]

類似団体内順位 78/84 全国平均 145,817 宮城県平均 179,291

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡



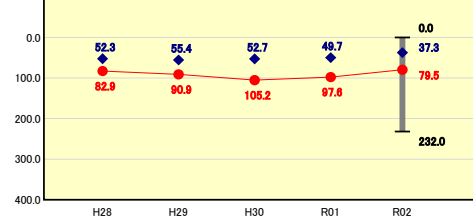
これまでは類似団体平均と比較してやや低い水準で推移していたが、令和元年度は非常に高い水準となり、令和2年度はさらに高い水準となった。
 令和元年東日本台風による災害廃棄物処理経費等の負担増が、令和元年度・令和2年度の物件費を増加させた。また令和2年度については、前年の台風災害にかかる被災家屋等解体撤去費用の増加や、ふるさと納税寄附金大幅増に伴う事務費増が物件費増の要因である。
 今後も既存事業の見直し等を図りながら、物件費等の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [79.5%]

類似団体内順位 61/84 全国平均 24.9 宮城県平均 30.4

将来負担比率の分析簡



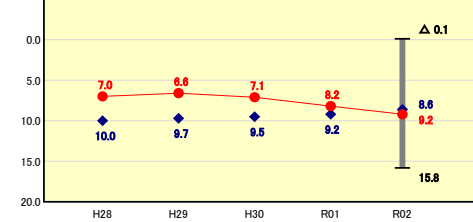
類似団体平均と比較して高い水準にある。平成25年度以降、市民センター整備事業充当債(平成25年度～平成27年度)、学校給食センター整備事業充当債(平成27年度～平成28年度)及び賑わいの交流拠点施設整備事業充当債(平成26年度～平成30年度)借入れにより上昇傾向にあったが、令和元年度は令和元年東日本台風に対する災害復旧事業債の今後の償還に備えて減債基金を積み増したことなどにより、対前年度比で7.6ポイント減となった。
 令和2年度も引き続き災害復旧事業債の償還に備えた減債基金の積み増し、公共施設強靱化基金への積み増しなどで前年度比18.1ポイント減の79.5%となった。しかしながら、令和3年度以降も、阿武隈急行緊急保安整備事業充当債等の多額の市債発行を予定しており、再度比率が上昇することが見込まれるため、更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 48/84 全国平均 5.7 宮城県平均 6.3

実質公債費比率の分析簡



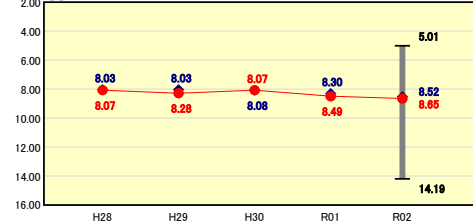
類似団体平均と比較してやや低い水準で推移していたが、令和2年度はやや高い水準となった。
 令和2年度においては、平成28年度に借入れた学校給食センター整備事業や随上競技場改修事業充当債等の元金償還が始まったことにより、1.0ポイント上昇した。令和3年度以降も賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業、さらに令和元年発生した東日本台風の災害復旧債に係る市債の償還開始により更なる比率の上昇が見込まれることから、財政健全化を図るため計画的かつ効率的な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.65人]

類似団体内順位 48/84 全国平均 8.16 宮城県平均 10.08

人口1,000人当たり職員数の分析簡



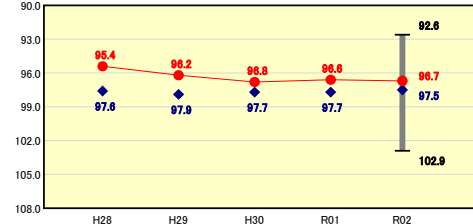
類似団体平均と比較して同程度の水準で推移している。
 令和2年度においては、前年度と比較して0.16人とり僅かに増加しているものの、人口の減少は今後も続くことが見込まれるため、引き続き窓口業務等の民間委託など既存事務事業の見直しを行い、職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.7]

類似団体内順位 28/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析簡



類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
 震災後2年間の国家公務員の時限的な給与削減が終了し、平成25年度以降の当市のラスパイルズ指数は再び100を割り込んでいるが、令和2年度は前年度と比べ0.1ポイント増加した。これは、職員の経験年数階層の変動による平均給料の増額によるものである。
 今後も、角田市職員人材育成基本方針に基づき、人事評価の適切な実施・活用を目指した人事管理を推進し、より一層の給与の適正化に努める。

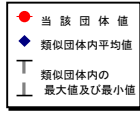
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

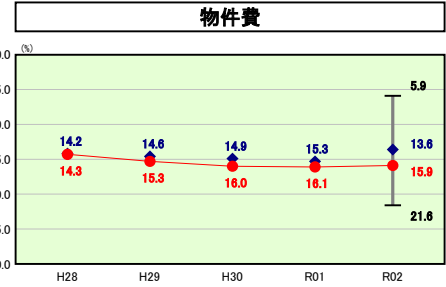
宮城県角田市

経常収支比率の分析

人口	28,212	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,975	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	22,351,738	千円	将来負担比率	79.5	%
歳出総額	21,723,585	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	448,325	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	8,033,150	千円			
地方債現在高	16,275,080	千円			

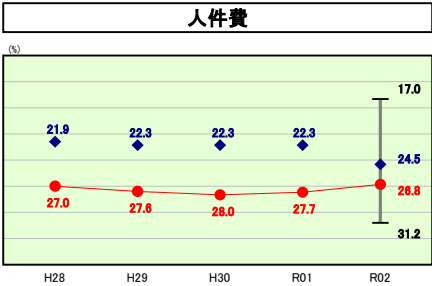


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



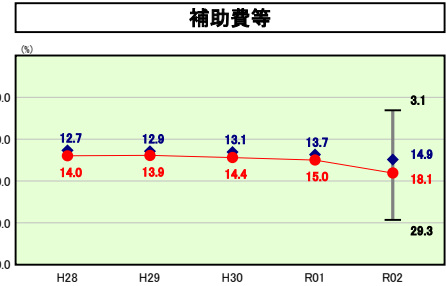
類似団体内順位 69/84 **全国平均** 14.3 **宮城県平均** 15.1

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較して29年度以降は高い水準となっている。平成28年度以降、新築した学校給食センターの管理運営費が増加している。令和2年度は、個別予防接種委託料や学校給食センター-賄材料費等で物件費が上昇するも、歳入(経常一般財源)の増加により0.2ポイントの低下に留まった。当項目についてはここ数年増加傾向にあることから、一層のコスト削減に努める。



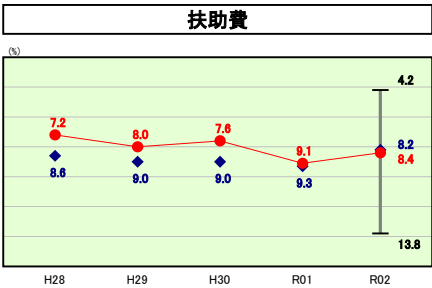
類似団体内順位 63/84 **全国平均** 26.8 **宮城県平均** 30.5

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して給与水準は低い(3)参照)ものの、経常収支比率は高い水準で推移している。これは、人件費において、類似団体と比較して非常勤職員数が多いこと、経常一般財源が類似団体と比較して少ないことが要因となっている。令和2年度は、職員人件費は前年度並だが普通交付税など歳入(経常一般財源)の増加により0.9ポイント低下した。今後も市税の徴収強化等により経常一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により、非常勤職員数の抑制を図る。



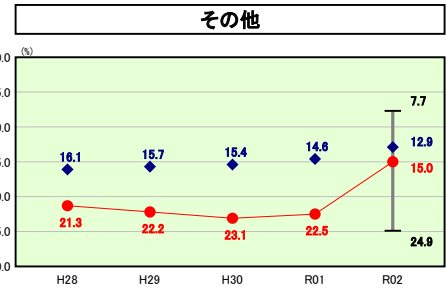
類似団体内順位 61/84 **全国平均** 10.7 **宮城県平均** 11.8

補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較してやや高い水準で推移している。令和元年度まで下水道事業への繰出金として支出していたものが、令和2年度より同事業の公営企業法適用に伴い、繰出金から負担金及び補助金に性質が変わったことなどで3.1ポイント上昇した。各種補助金の見直し、特に繰越金の多い団体への運営費補助については5%以上の削減を行うなど、経費の適正化に努める。



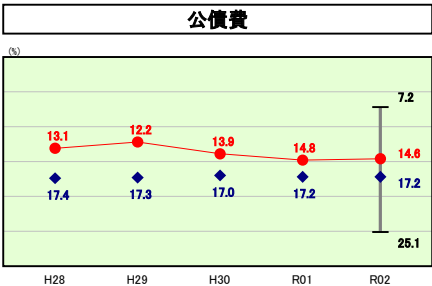
類似団体内順位 45/84 **全国平均** 12.4 **宮城県平均** 10.2

扶助費の分析欄
 平成28年度以降類似団体平均と比較してやや低い水準で推移していたが、令和元年度・令和2年度はほぼ同程度となっている。令和2年度は児童扶養手当等の減により歳出減となるも、普通交付税など歳入(経常一般財源)の増加により前年度と比較して0.7ポイント低下した。経済状況や高齢化等による今後の扶助費の増加に備え、その動向を注視していくとともに、経常一般財源の確保に努める。



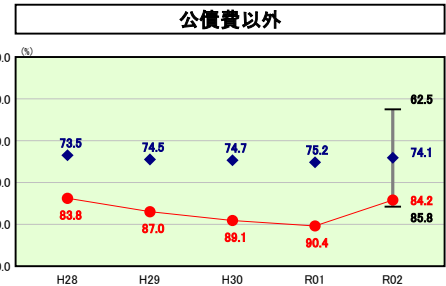
類似団体内順位 69/84 **全国平均** 12.6 **宮城県平均** 13.1

その他の分析欄
 他会計への繰出金が多額のため類似団体平均と比較して高い水準で推移していたが、令和2年度は平均に大きく近づいた。令和元年度まで下水道事業への繰出金として支出していたものが、令和2年度より同事業の公営企業法適用に伴い、繰出金から負担金及び補助金に性質が変わったことなどにより、前年度比で7.5ポイント低下したことが要因である。しかしながら類似団体平均よりも高い水準であることに変わりはなく、繰出金の低減を図るため、事業見直しや経費削減等に努める。



類似団体内順位 20/84 **全国平均** 16.3 **宮城県平均** 15.9

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準で推移している。令和2年度は、平成28年度に借り入れた学校給食センター整備事業や陸上競技場改修事業充当債等の元金償還開始により公債費は増となるも、普通交付税など歳入(経常一般財源)の増加により0.2ポイント低下した。今後も、賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業、さらに令和元年発生した東日本台風の災害復旧債に係る市債の本格的な償還を予定しており、更なる比率上昇の要因が続くことから、引き続き適正な公債費の管理に努める。



類似団体内順位 82/84 **全国平均** 76.8 **宮城県平均** 80.7

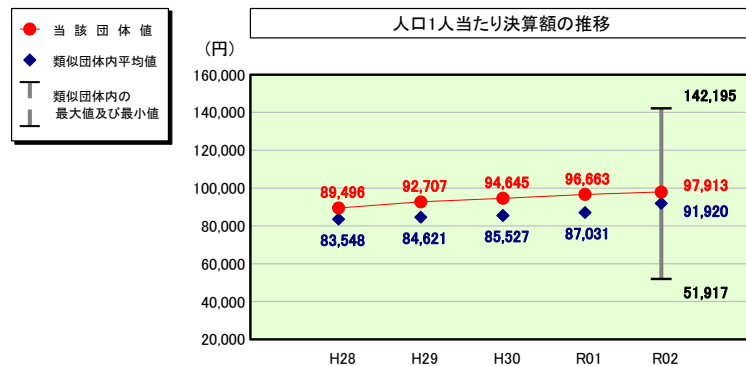
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、上記「人件費」及び「その他」の比率が高いことが要因である。令和2年度においては、人件費及びその他が減少したことに伴い、6.2ポイント低下した。今後の財政運営の硬直化を防ぐため財政改革を推進し、経常収支比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県角田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

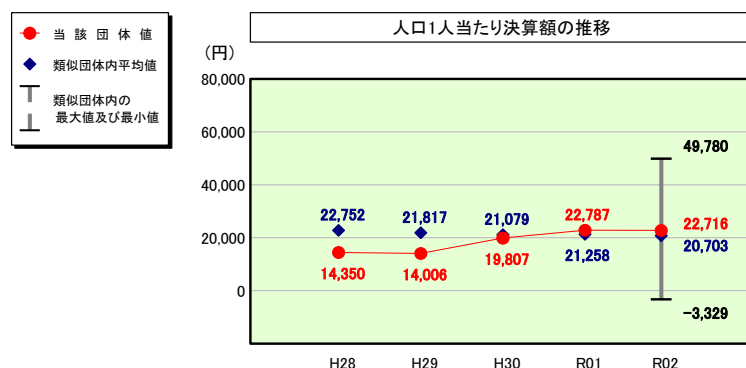
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,422,105	85,854	83,474	2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	361,631	12,818	8,278	54.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,916	3,719	2,948	26.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,081	3,902	1,798	117.0
▲退職金	▲236,398	▲8,379	▲6,111	37.1
合計	2,762,335	97,913	91,920	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.65	8.52	0.13
ラスパイレス指数	96.7	97.5	▲0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

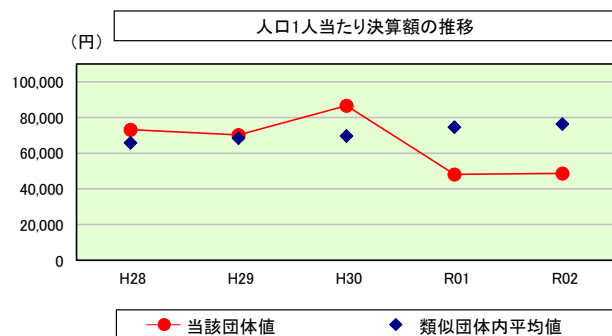


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,159,946	41,115	52,518	▲21.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	599,275	21,242	18,573	14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	161,009	5,707	2,920	95.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	641	23	483	▲95.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲151,363	▲5,365	▲4,335	23.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,128,648	▲40,006	▲49,481	▲19.1
合計	640,860	22,716	20,703	9.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,203,687	73,219	▲6.6	65,876	▲19.4	12.8
うち単独分	1,233,451	40,983	▲23.4	36,484	▲3.8	▲19.6
H29	2,087,027	70,240	▲4.1	68,468	▲3.9	▲8.0
うち単独分	725,876	24,430	▲40.4	34,140	▲6.4	▲34.0
H30	2,533,573	86,639	23.3	69,729	1.8	21.5
うち単独分	933,705	31,929	30.7	38,908	14.0	16.7
R01	1,382,840	48,136	▲44.4	74,581	7.0	▲51.4
うち単独分	549,900	19,142	▲40.0	41,563	6.8	▲46.8
R02	1,374,408	48,717	1.2	76,347	2.4	▲1.2
うち単独分	457,447	16,215	▲15.3	41,762	0.5	▲15.8
過去5年間平均	1,916,307	65,390	▲6.1	71,000	▲0.9	▲5.2
うち単独分	780,076	26,540	▲17.7	38,571	2.2	▲19.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

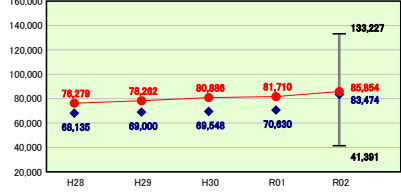
宮城県角田市

人口	28,212人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,975人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	22,351,738千円	将来負担比率	79.5%
歳出総額	21,723,585千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	448,325千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	8,033,150千円		
地方債現在高	16,275,080千円		

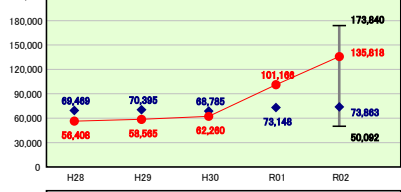


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

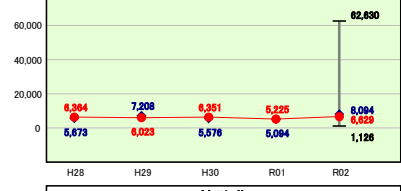
人件費
 類似団体内順位 38/84 全国平均 79,003 宮城県平均 85,307



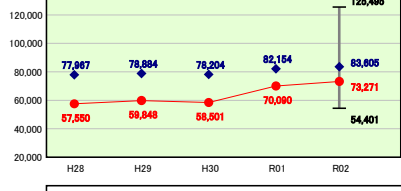
物件費
 類似団体内順位 3/84 全国平均 64,679 宮城県平均 79,385



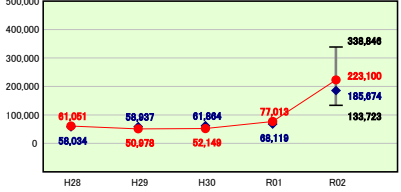
維持補修費
 類似団体内順位 29/84 全国平均 6,043 宮城県平均 8,923



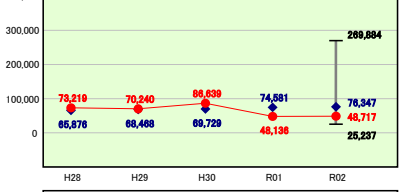
扶助費
 類似団体内順位 61/84 全国平均 112,742 宮城県平均 95,342



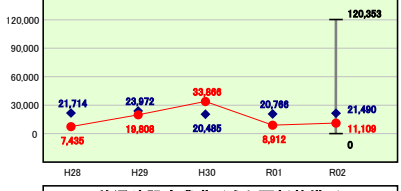
補助費等
 類似団体内順位 14/84 全国平均 153,977 宮城県平均 191,874



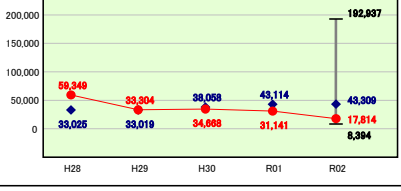
普通建設事業費
 類似団体内順位 65/84 全国平均 62,589 宮城県平均 102,511



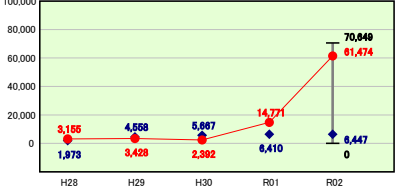
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 48/84 全国平均 17,399 宮城県平均 47,874



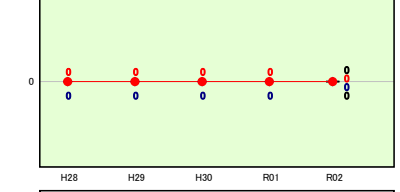
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 73/84 全国平均 33,436 宮城県平均 40,354



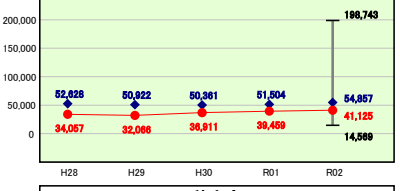
災害復旧事業費
 類似団体内順位 2/84 全国平均 3,778 宮城県平均 26,920



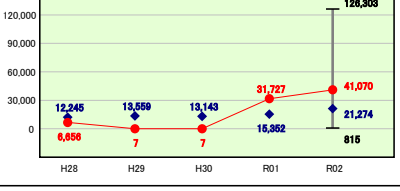
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/84 全国平均 0 宮城県平均 0



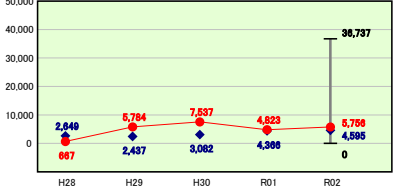
公債費
 類似団体内順位 62/84 全国平均 42,289 宮城県平均 48,338



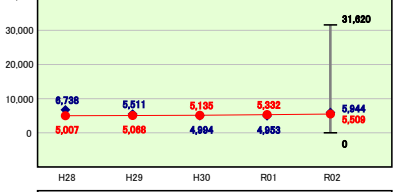
積立金
 類似団体内順位 18/84 全国平均 14,035 宮城県平均 22,440



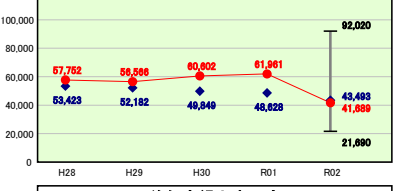
投資及び出資金
 類似団体内順位 24/84 全国平均 2,067 宮城県平均 4,590



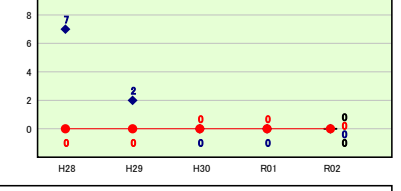
貸付金
 類似団体内順位 33/84 全国平均 12,920 宮城県平均 11,038



繰出金
 類似団体内順位 47/84 全国平均 38,257 宮城県平均 36,452



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/84 全国平均 2 宮城県平均 0



性質別歳出の分析
 人件費、物件費、補助費等、災害復旧事業費、積立金等が類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。
 人件費については、平成27年度から類似団体平均を上回る年が続いている。令和2年度は類似団体平均の増加率が当時の増加率を上回ったため、差幅は小さくなっている。物件費について、令和元年度、令和2年度に急上昇しているのは令和元年度日本台風による災害廃棄物処理経費等が増加したことが要因である。さらに令和2年度については前年発生の中風災害にかかる被災者等支援業務委託料やふるさと納税等付金の増加に伴う事務費などが大きく増加していること等が要因である。補助費等については、令和2年度からの公営企業法適用に伴い、これまで繰出金として支出していた下水道事業への負担金及び補助金(増増)と特別定額給付金・小規模事業者事業継続応援金等の新型コロナウイルス対策関連経費が増加となったもの、災害復旧事業については令和元年度日本台風にかかった公共土木施設や農業用施設等の災害復旧事業が本格化したことによる増大となった。積立金については前年度発生した令和元年度日本台風が原因であり、今後発生する災害復旧事業の償還金に備えるために減価基金を積み増したことが増額要因である。繰出金について、これまで類似団体平均を上回っていたが、前述の下水道事業の法道化に伴い負担金及び補助金に性質が変わったため大幅減となり類似団体平均を下回った。また、公債費については、学校給食センター整備事業や陸上競技場改修事業に係る市債の元金償還が始まったこと等により上昇、類似団体平均に近づいており、今後も賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業、令和元年度発生した日本台風の災害復旧に係る市債の償還開始により、さらに類似団体平均に近づくと見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

宮城県角田市

人口	28,212人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,975人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	22,351,738千円	将来負担比率	79.5%
歳出総額	21,723,585千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	448,325千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	8,033,150千円		
地方債現在高	16,275,080千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



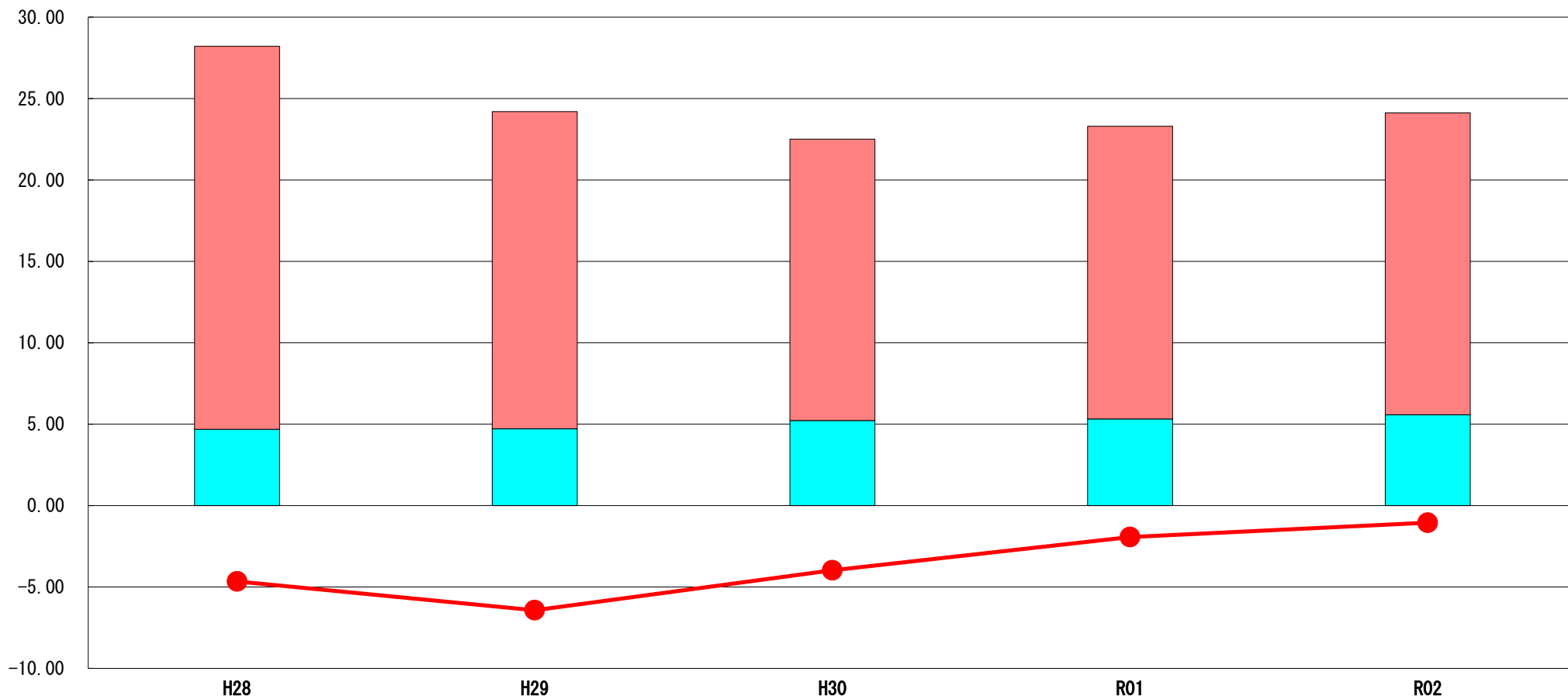
目的別歳出の分析
 総務費、衛生費、農林水産業費及び災害復旧費等が、類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。
 総務費については、事前防災及び減災等に資する公共施設の整備及び大規模な改修に関する事業の計画的な推進を図るための公共施設強靱化対策基金の積み立てや、ふるさと納税寄附金増加に伴う事務費の増加等により類似団体平均を上回った。農林水産業費については農作物災害対策事業の増加が類似団体平均を上回った主要な要因である。衛生費や災害復旧費については令和元年度日本台風に対する災害廃棄物処理や復旧事業を行ったため類似団体平均を上回った。
 また、現時点では類似団体平均を下回っている公債費についても、令和2年度は学校給食センター整備事業や陸上競技場改修事業にかかる元金償還が始まったことにより前年度と比較して上昇しており、今後とも順々の交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業、さらに令和元年度発生した日本台風の災害復旧債に係る市債の償還開始により更なる上昇が見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、令和3年度策定の「角田市第5次行政改革プラン」(令和3年度～令和8年度)に掲げた定員適正化及び財政健全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

宮城県角田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		23.52	19.48	17.29	17.98	18.54
 実質収支額		4.69	4.72	5.22	5.32	5.58
 実質単年度収支		▲ 4.66	▲ 6.43	▲ 3.97	▲ 1.93	▲ 1.05

分析欄

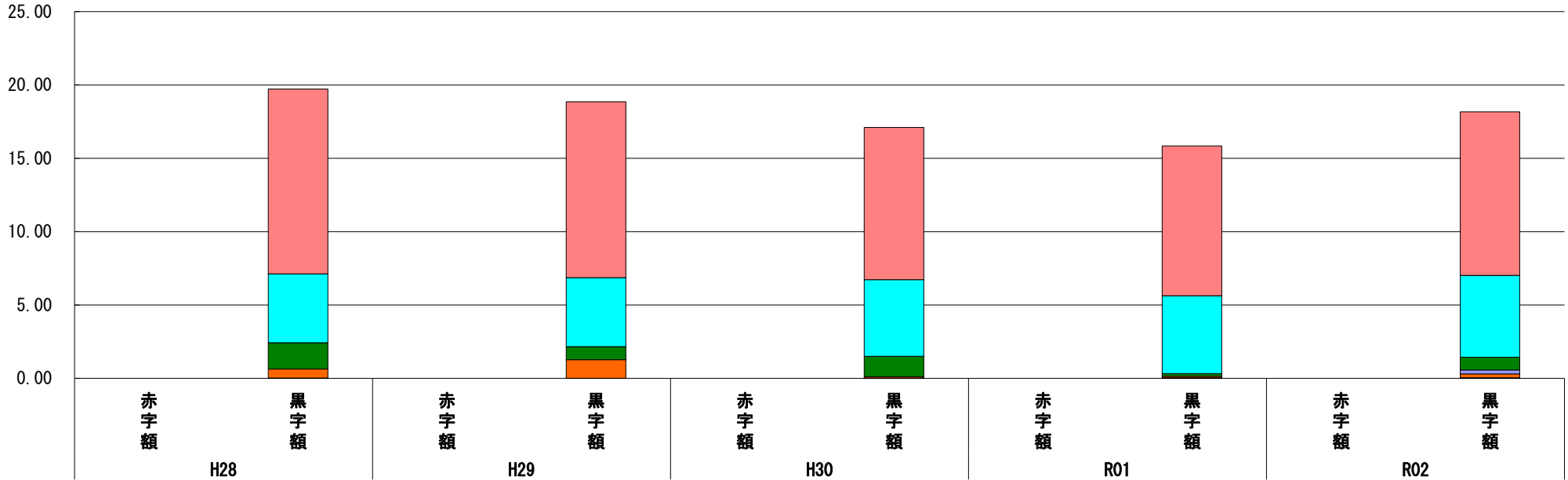
令和2年度については、歳入歳出財源不足に対応するため、財政調整基金より1億2,000万円取り崩した一方で、令和元年度決算剰余金2億1,284万円を積み立てたことにより、財政調整基金残高は0.56ポイント上昇した。
 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の減以上に、翌年度に繰り越すべき財源が減となったことから、実質収支額は0.26ポイント上昇した。
 今後も賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業、さらに令和元年発生した東日本台風の災害復旧債に係る市債の償還開始による公債費の増加により基金取り崩し額も大きくなることから、引き続き経費の削減と事業の適正化を図ることで、基金の適正水準の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

宮城県角田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
角田市水道事業会計		12.60	11.98	10.38	10.21	11.14
一般会計		4.69	4.71	5.22	5.31	5.58
角田市介護保険特別会計		1.80	0.89	1.39	0.18	0.87
角田市下水道事業会計		-	-	-	-	0.27
角田市国民健康保険事業特別会計		0.61	1.27	0.09	0.10	0.26
角田市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.02	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.01	-

分析欄

一般会計においては形式収支が前年度比で減額となったが、翌年度に繰り越すべき財源もそれ以上に減となったことから、実質収支額が3,500万円の増となった。その結果、標準財政規模比で0.27ポイント上昇し5.58ポイントとなっている。
 その他の会計の連結実質赤字比率についても、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。
 今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

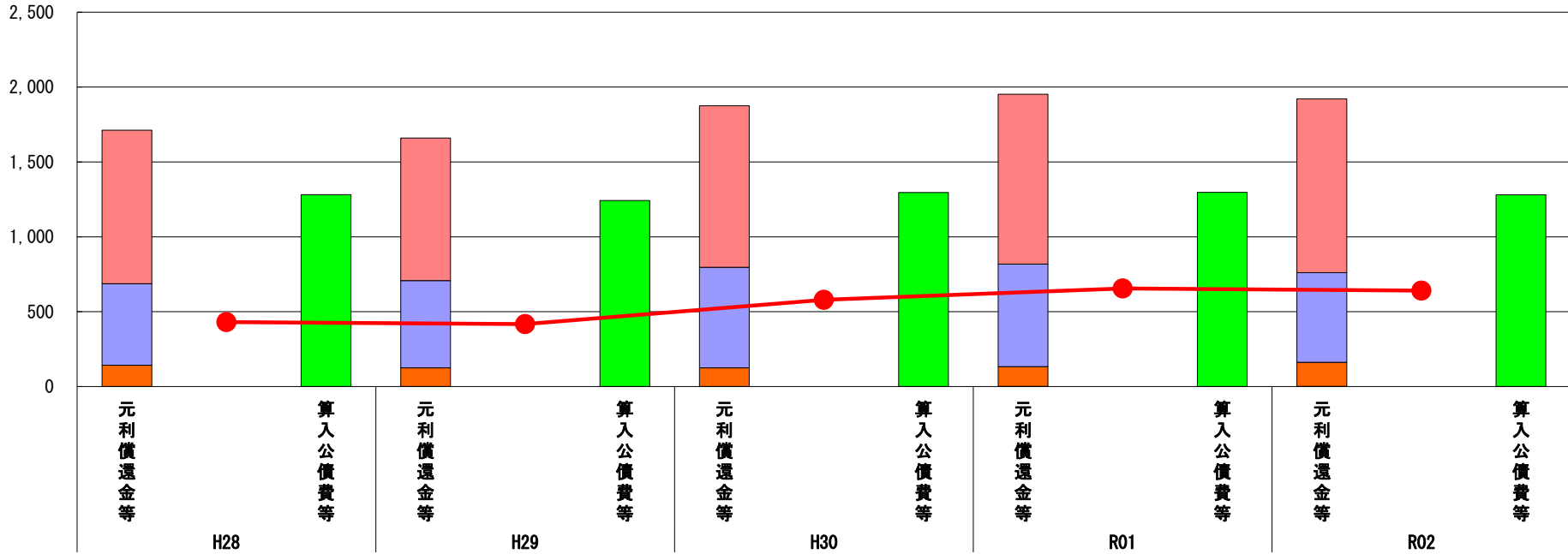
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,025	953	1,079	1,134	1,160
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		545	582	671	685	599
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		142	125	125	132	161
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,281	1,243	1,296	1,297	1,280
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		431	417	579	655	641

分析欄

元利償還金等 (A) においては、平成28年度に借り入れた学校給食センター整備事業や陸上競技場改修事業充当債等の元金償還開始により元利償還金が増加したが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減額となったことで31百万円の減となった。

算入公債費等 (B) においては17百万円の減となったことで、実質公債費比率の分子 (A)-(B) は前年度と比較して14百万円の減となった。

今後、賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業、さらに令和元年発生の東日本台風の災害復旧債に係る市債の償還開始により公債費が増加することが見込まれることから、財政健全化を図るための一層の計画的かつ効率的な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還方式を採用している借入はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

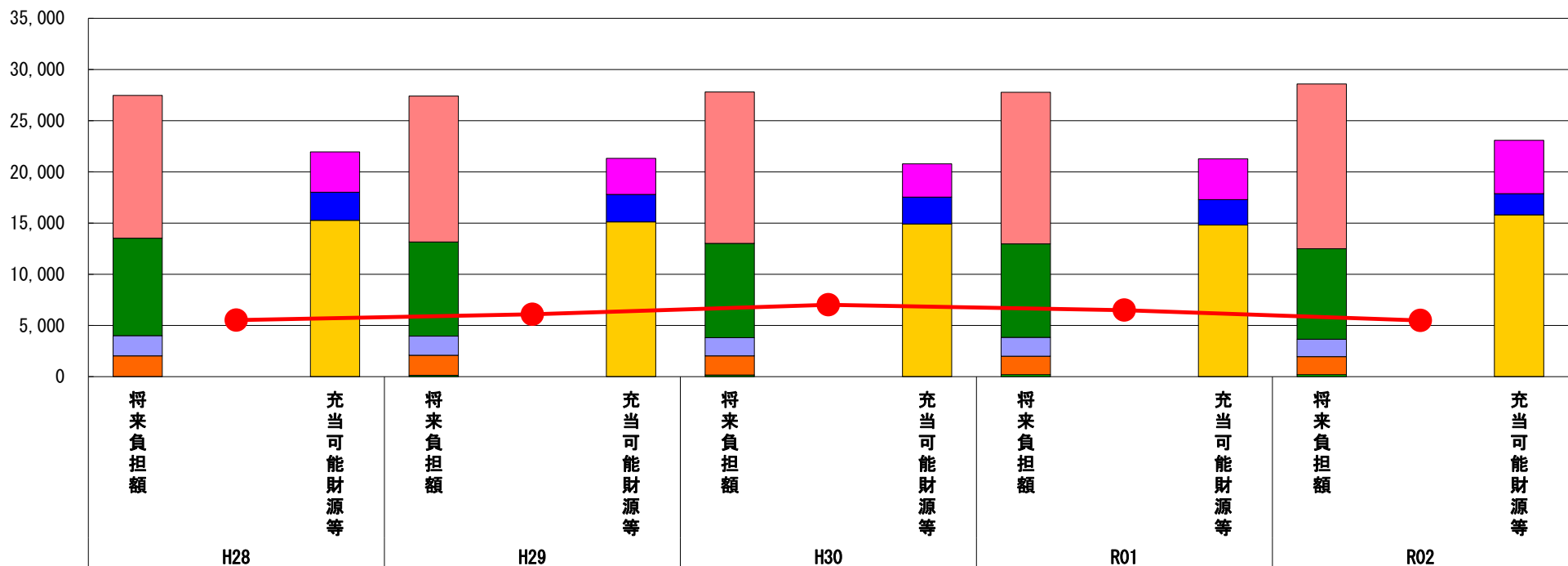
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,956	14,249	14,779	14,804	16,090
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,509	9,189	9,216	9,130	8,830
	組合等負担等見込額		1,979	1,878	1,770	1,835	1,705
	退職手当負担見込額		2,030	1,960	1,879	1,817	1,761
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	126	153	187	194
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,942	3,524	3,240	3,985
充当可能特定歳入			2,735	2,679	2,616	2,481	2,060
基準財政需要額算入見込額			15,273	15,112	14,924	14,815	15,810
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,523	6,087	7,017	6,493	5,490

分析欄

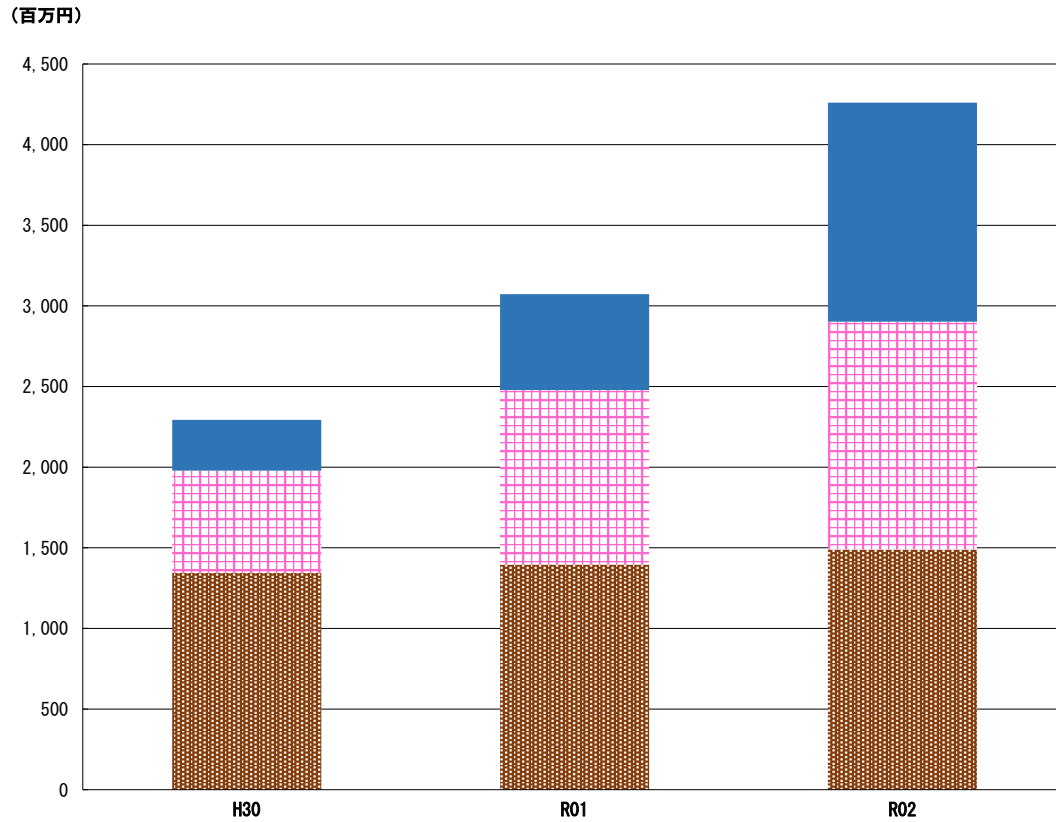
将来負担額 (A) においては、令和元年東日本台風に係る公共土木施設・農業用施設等の災害復旧債や災害廃棄物処理関係の災害対策債の大幅増により一般会計等に係る地方債の現在高が1,286百万円増加している。一方で、下水道事業会計の将来負担額387百万円の減を主要因として、公営企業債等繰入見込額が300百万円の減となったことなどから、将来負担額 (A) は807百万円の減となっている。

充当可能財源等 (B) においては、減債基金や公共施設強靱化対策基金への積み立てなどによって充当可能基金は1,235百万円増となるなど、全体で1,809百万円の大幅な増となったことから、将来負担比率の分子 ((A)-(B)) は前年度と比較し、1,003百万円減少している。

令和3年度以降においても、阿武隈急行緊急保全整備事業充当債や道路整備事業充当債、また学校や総合体育館等公共施設の長寿命化対策事業にかかる多額の市債発行を予定しており、さらに現在高が増加することが見込まれることから、令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」(令和3年度～令和8年度)に基づく行財

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,346	1,396	1,489
減債基金		632	1,082	1,413
その他特定目的基金		315	595	1,358
公共施設強靱化対策基金		-	200	800
都市整備基金		150	150	250
明日を拓く人材育成基金		85	82	82
農業振興基金		25	23	72
角田市育英会奨学金基金		-	47	54
基金残高合計		2,293	3,073	4,261

令和2年度 宮城県角田市

基金全体

(増減理由)
積立を実施した主なものとして、財政調整基金については令和元年度の決算剰余金2億1,284万円を、減債基金については3億8,160万円を、公共施設強靱化対策基金については6億円を、都市整備基金については1億円を積み立てた。一方で、財政調整基金については歳入歳出財源不足に対応するため1億2,000万円を、減債基金については市民センター整備事業に係る元金償還に対応するため5,000万円を、角田市育英会奨学金基金については奨学金を貸し付けるため676万円を取り崩したことなどにより、基金全体としては11億8,800万円の増となった。

(今後の方針)
事前防災及び減災等に資する公共施設の整備及び大規模な改修に関する事業の計画的な推進を図るための公共施設強靱化対策基金の更なる積み増し、農業振興基金や都市整備基金の積み増しを予定しており、基金全体としては増加が見込まれる。

財政調整基金

(増減理由)
歳入歳出財源不足に対応するために1億2,000万円を取り崩した一方で、令和元年度の決算剰余金2億1,284万円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)
令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」（令和3年度～令和8年度）における取組項目の中で、財政調整基金の残高に関しては、標準財政規模の10%以上を確保するために十分な額として各年度末において12億円以上の保有を目標としている。

減債基金

(増減理由)
市民センター整備事業に係る元金償還に対応するため5,000万円を取り崩した一方で、令和元年東日本台風に対する災害復旧事業債の償還に備えるため3億8,160万円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)
令和元年度に引き続き、市民センター整備事業に係る元金償還に対応するために毎年度5,000万円を取り崩すこととしている。
令和元年東日本台風に対する災害復旧事業債の償還額増加や今後の各種市債償還に備えるため積み増しを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)
公共施設強靱化対策基金：事前防災及び減災等に資する公共施設の整備及び大規模な改修に関する事業の計画的な推進
都市整備基金：都市計画事業その他都市基盤整備のための事業の推進
角田市育英会奨学金基金：向学心のある優秀な学生であって、経済的な理由で修学が困難な者に奨学金を貸し付け、有能な人材を育成する
スポーツ振興基金：角田市における体育及びスポーツの振興を図り、もって市民の体位向上とスポーツ精神の高揚及び体育指導者の育成を図る

(増減理由)
公共施設強靱化対策基金：事前防災及び減災等に資する公共施設の整備及び大規模な改修に関する事業の計画的な推進のため、6億円を積み立てた。
都市整備基金：都市計画事業その他都市基盤整備のための事業の推進を図るため、1億円を積み立てた。
角田市育英会奨学金基金：事業の運営や奨学金の貸付のため676万円を取り崩した一方で、寄附金や貸付金回収金を原資として1,368万円を積み立てた。

(今後の方針)
公共施設強靱化対策基金：事前防災及び減災等に資する公共施設の整備及び大規模な改修に関する事業の計画的な推進のため、積み増し予定である。
都市整備基金：都市計画事業その他都市基盤整備のための事業の推進を図るため、積み増し予定である。
角田市育英会奨学金基金：今後も継続して角田市育英会奨学金事業を実施する予定であり、取り崩し額は貸付決定者の人数等によって増減